

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	緊急スクールカウンセラー等活用事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地等へスクールカウンセラー等を派遣し、被災した幼児児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するなどし、東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の者を被災地等へ派遣し、被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図る。 ・スクールカウンセラー ・スクールカウンセラーに準ずる者 ・スクールソーシャルワーカー等								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,721	2,701	2,701	2,450	2,392		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,721	2,701	2,701	2,450	2,392		
	執行額	2,702	2,655	2,698	-		-		
	執行率(%)	99%	98%	100%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	98%	100%	-		-		
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金		2,450	2,392	関係機関と意見交換させていただきながら検討を進めた上で、支援が必要な被災児童生徒数を踏まえ計上することとした結果、前年度に比べて減少した。					
計		2,450	2,392						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	小中学校における在籍児童生徒数1,000人あたりの不登校児童生徒数を東日本大震災前の数値(H21度:10.4人)とする。	東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の小中学校における在籍児童生徒数1,000人あたりの不登校児童生徒数	成果実績	人	13.2	14.4	-	-	-
			目標値	人	10.4	10.4	10.4	-	10.4
			達成度	%	99.7	99.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	高等学校における在籍生徒数1,000人あたりの不登校生徒数を東日本大震災前の数値(H21度:14.8人)とする。	東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の高等学校における在籍生徒数1,000人あたりの不登校生徒数	成果実績	人	16	15.5	-	-	-
			目標値	人	14.8	14.8	14.8	-	14.8
			達成度	%	99.9	99.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
被災幼児児童生徒等を受入れ、心のケアの対応が必要とされる自治体等への委託・交付決定件数	活動実績	件	58	38	38	-	-		
	当初見込み	件	66	38	38	37	37		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	決算額／実施自治体数	単位当たりコスト					千円	46,586	69,868
	計算式	百万円／自治体等数		2,702百万円/58都道府県・市町村等(実績)	2,655百万円/38都道府県・市町村等(実績)	2,698百万円/38都道府県・市町村等(実績)	2,450百万円/37都道府県・市町村等(見込み)		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		施策	2-2. 豊かな心の育成						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の小中学校における在籍児童生徒数1,000人あたりの不登校児童生徒数	実績値	人	13.2	14.4	-	-	-
			目標値	人	10.4	10.4	10.4	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の高等学校における在籍生徒数1,000人あたりの不登校生徒数	実績値	人	16	15.5	-	-	-	
		目標値	人	14.8	14.8	14.8	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において実施するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置等を含め、被災した幼児児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるような支援体制を整備することにより、上位施策における豊かな心の育成などを実現できると見込んでいる。								
改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

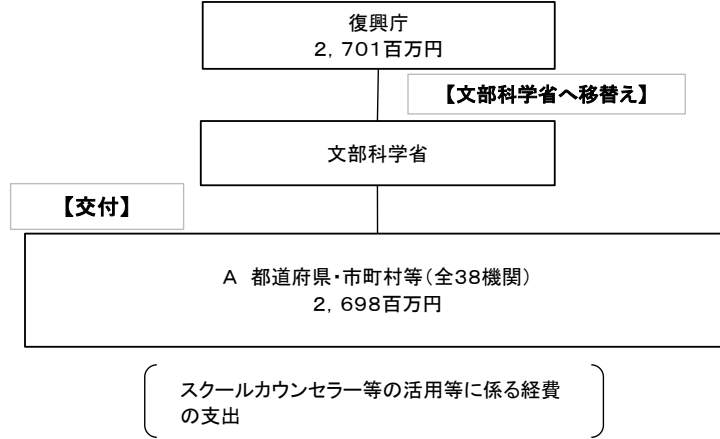
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した幼児児童生徒等に対する心のケアの重要性については、東日本大震災からの復興の基本方針に明記されていることに加え、各方面からも強く要望を受けおり、ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復旧・復興支援事業は、国が率先して実施すべきものであり、極めて優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者に対する心のケアは、「東日本大震災からの復興の基本方針」において「切れ目ないスクールカウンセラー等の派遣を実施する」と記述されており、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容は厳正に審査し、使途や必要性について厳密なチェックを行った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小中学校や高等学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人当たりの総数を東日本大震災前の水準に戻すことを成果目標としており、その目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みとほぼ同等な実績を上げており、震災による支援を必要としている自治体への支援が実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業として「スクールカウンセラー等活用事業(補助事業)」があるが、本事業は東日本大震災により被災した幼児児童生徒等を対象にしており既存補助事業とは明確に区分されている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	文部科学省	0068	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業(スクールカウンセラー等活用事業)				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針などを踏まえ、国が被災した地方公共団体が行う復興の取組を支援するものであり、特に、東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの重要性については、「東日本大震災からの復興の基本方針」において明記されていることに加え、各方面からも強く要望を受けており、国費投入の必要性は高い。また、事業を実施するに当たっては、限られた予算の中で最大限の効果があげられるよう費目・用途の確認等に十分に留意しており、事業の効率性・有効性は高い。					
	改善の方向性	平成23年度から27年度は、全額国費の委託費として実施していた。被災した幼児児童生徒等の心のケアについては、中長期的に継続した支援が必要であると考えている一方で、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)においては、復興が新たなステージを迎えており、将来的に被災自治体の「自立」につなげていく視点が盛り込まれていることから、平成28年度からは、従来の委託方式を改め、新たに国庫補助の事業を創設するとともに、スクールカウンセラー等を学校等で活用するなど、被災した幼児児童生徒や教職員の心のケアに資する取組を中心とした事業とした。引き続き、事業を実施するに当たっては費目・用途の確認等に十分に留意するとともに、事業の効率性・有効性の維持・向上に努める。					
外部有識者の所見							
児童の不登校の理由は必ずしも震災関連のものに限られないため、より多角的な成果目標を設定することの方が合目的的である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、被災地のニーズの把握に努め、H32年度の事業終了に向け、より効果的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	被災した児童生徒等の心のケアの充実を図り、安心して学校生活を送ることができる環境を確保するという事業目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。成果目標について、所見も踏まえて、今後検討していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	26	平成25年度	029
平成26年度	048	平成27年度	0046	平成28年度	0046		
平成29年度	復興庁 (0039)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.宮城県(教育委員会)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
報酬	スクールカウンセラー等報酬等	713			
委託費	委託費(白石市等)	118			
交通費	スクールカウンセラー等交通費等	58			
保険料	スクールカウンセラー等保険料等	44			
旅費	講師旅費等	35			
諸謝金	講師謝金等	26			
借料及び損料	タクシー借上代等	6			
その他	コピー用紙購入等	1			
計		1,001	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

